

□ 府省別女性登用状況

(平成20年1月現在)

	行政職俸給表(一)及び指定職俸給表適用者								
	総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)	うち本省課室長相当職以上					
				総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)	うち指定職相当		
							総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)
会計検査院	1,234	236	19.1	185	0	0.0	20	0	0.0
内閣	558	41	7.3	107	0	0.0	19	0	0.0
内閣法制局	64	13	20.3	27	0	0.0	5	0	0.0
人事院	676	152	22.5	124	5	4.0	21	1	4.8
内閣府	2,216	352	15.9	293	12	4.1	55	1	1.8
宮内庁	705	79	11.2	46	1	2.2	8	0	0.0
公正取引委員会	686	119	17.3	65	3	4.6	12	1	8.3
国家公安委員会 (警察庁)	4,622	451	9.8	240	0	0.0	68	0	0.0
金融庁	1,224	151	12.3	125	1	0.8	14	0	0.0
総務省	4,988	850	17.0	557	4	0.7	68	1	1.5
法務省	15,926	3,980	25.0	413	15	3.6	29	0	0.0
外務省	5,253	1,214	23.1	731	32	4.4	61	0	0.0
財務省	15,487	2,650	17.1	884	5	0.6	83	0	0.0
文部科学省	2,026	341	16.8	354	12	3.4	33	1	3.0
厚生労働省	43,676	10,598	24.3	904	49	5.4	107	5	4.7
農林水産省	21,189	2,515	11.9	789	10	1.3	60	1	1.7
経済産業省	6,317	1,248	19.8	649	10	1.5	72	0	0.0
国土交通省	45,843	4,038	8.8	2,040	15	0.7	153	0	0.0
環境省	1,153	159	13.8	138	4	2.9	15	0	0.0
一般職計	173,843	29,187	16.8	8,671	178	2.1	903	11	1.2
防衛省	14,612	3,382	23.1	559	2	0.4	54	0	0.0
総計 (防衛省含む)	188,455	32,569	17.3	9,230	180	2.0	957	11	1.1

- (注) 1. 「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」(平成21年8月総務省、人事院調べ)より抜粋。
 2. 当該年の1月15日現在の状況。防衛省については当該年1月31日現在の状況。
 3. 一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。)の行政職俸給表(一)及び指定職俸給表適用者の状況。
 なお、防衛省については一般職給与法の行政職俸給表(一)及び指定職俸給表に定める額の俸給を支給されている職員が対象。
 4. 「本省課室長相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表(一)7級相当職以上の職員をいう。
 5. 「指定職相当」とは、一般職給与法の指定職俸給表の適用がある職員に相当する職員をいう。